

(1) 労働力人口 (★★)

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2020年平均で6,868万人と、前年に比べ18万人の減少（8年ぶりの減少）となった。

【男女別】

- ・男性…5万人減少（→3,823万人）
- ・女性…14万人減少（→3,044万人）

(2) 労働力人口比率（労働力率） (★★★)

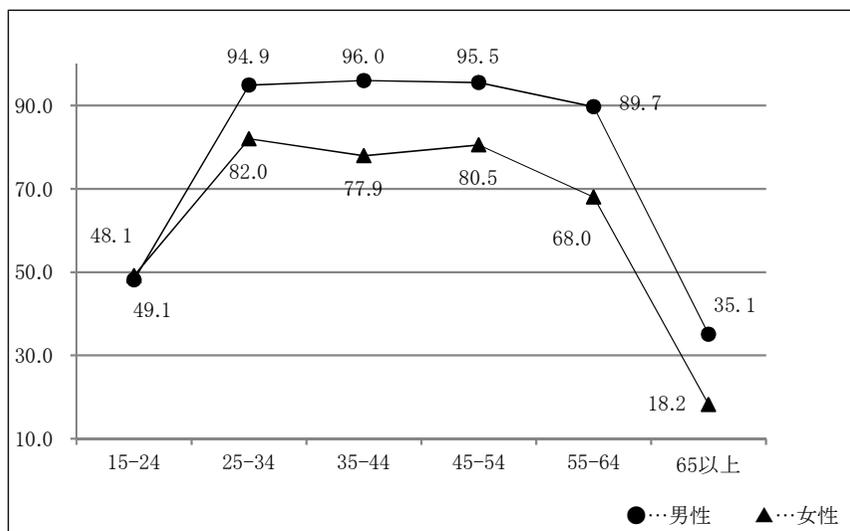
労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、2020年平均で62.0%と、前年に比べ0.1ポイントの低下（8年ぶりの低下）となった。

【男女別】

- ・男性…71.4%（→±0）
- ・女性…53.2%（→-0.1ポイント）

<年齢階級別の労働力人口比率（%）>

	総数	15-24	25-34	35-44	45-54	55-64	65以上
男性	71.4	48.1	94.9	96.0	95.5	89.7	35.1
女性	53.2	49.1	82.0	77.9	80.5	68.0	18.2



※ 図では10歳刻みのものとしていますが、女性の労働力率について学習をする際は、次の「STEP UP」にある特徴（5歳刻みでみたときのM字の底の年齢、左右のピークとなる年齢）に注目して学習を進めてください。



労働力人口
8年ぶりの減少



労働力人口比率
8年ぶりの低下

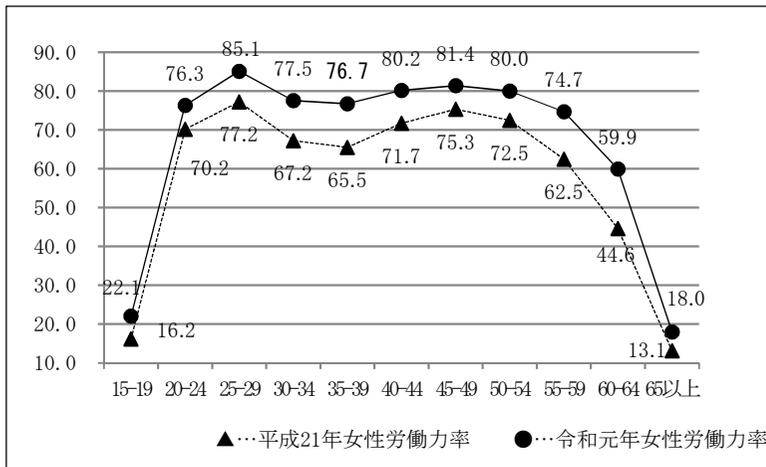


令和元年の女性の労働力率を年齢階級（5歳階級）別にみると、全ての階級の労働力率について、比較可能な昭和43年以降、過去最高の水準となった。

グラフ全体の形で見ると、「25～29歳」（85.1%）と、「45～49歳」（81.4%）を左右のピークとし、「35～39歳」（76.7%）を底とするM字型カーブを描いているが、M字型の底の値は前年に比べ1.9ポイント上昇した。

10年前の平成21年と比較すると、全ての年齢階級で労働力率は上昇しており、上昇幅が最も大きいのは「60～64歳」であった（15.3ポイント上昇）。また、「30～34歳」では10.3ポイント、「35～39歳」では11.2ポイント上昇しており、グラフ全体の形はM字型から台形に近づきつつある。

<令和元年版 働く女性の実情>



(3) 非労働力人口 (★★)

非労働力人口は、2020年平均で4,204万人と、前年に比べ7万人の増加（8年ぶりの増加）となった。

このうち65歳以上は15万人の増加となった。



非労働力人口
8年ぶりの増加

2 就業者

(1) 就業者数 (★★)

就業者数は、2020年平均で6,676万人と、前年に比べ48万人の減少（8年ぶりの減少）となった。



就業者数
8年ぶりの減少

【男女別】

- ・ 男性…24万人減少（→3,709万人）
- ・ 女性…24万人減少（→2,968万人）

第50回	A (ア)	B (イ)	C (ウ)	D (エ)	E (オ)	
H 30	問1	平成28年労働災害発生状況の分析等(厚生労働省)労働災害による死者数の推移	平成28年労働災害発生状況の分析等(厚生労働省)休業4日以上(の)死傷災害の推移	平成28年労働災害発生状況の分析等(厚生労働省)陸上貨物運送業における死傷災害の事故の型別傾向	平成28年労働災害発生状況の分析等(厚生労働省)製造業における死傷災害の事故の型別傾向	平成28年労働災害発生状況の分析等(厚生労働省)小売業等における死傷災害の事故の型別傾向
	問2	厚生労働白書(29)平均総所得金額減少傾向の背景	厚生労働白書(29)相対的貧困率の傾向	厚生労働白書(29)非正規雇用労働者が雇用労働者に占める比率(男女別・年齢階級別)の推移	厚生労働白書(29)労働者1人当たりの月額賃金の産業間格差	厚生労働白書(29)パートタイム労働者の賃金額の傾向
	問3	大日本印刷事件	労働契約法	労働契約法	フジ興産事件	労働契約法
	問4	労働組合法	労働者派遣法	過労死等防止対策推進法	労働組合法	男女雇用機会均等法
	問5	社労士法	社労士法	社労士法	社労士法	社労士法
第49回	A (ア)	B (イ)	C (ウ)	D (エ)	E (オ)	
H 29	問1	労働契約法	労働契約法(山梨県民信用組合事件)	労働契約法	労働契約法(ネスレ日本事件)	労働契約法
	問2	最低賃金法	個別労働紛争解決促進法	労働組合法	育児介護休業法	女性活躍推進法
	問3	社労士法	社労士法	社労士法	社労士法	社労士法
	問4	男女共同参画白書(28)一般労働者における男女の所定内給与額の格差	男女共同参画白書(28)過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は自営業主となっている者に占める女性の割合	男女共同参画白書(28)女性の非労働力人口のうち、就業を希望しているが、現在求職をしていない理由	男女共同参画白書(28)共働き世帯数と男性雇用者と無業の妻からなる世帯数	男女共同参画白書(28)ジェンダー・ギャップ指数
	問5	厚生労働白書(28)65歳以上の世帯の世帯人員1人当たりの平均所得額(全世帯の平均額との比較)	厚生労働白書(28)60歳以上の高齢者の自主的(的)社会活動への参加状況	厚生労働白書(28)65歳以上の非正規の職員・従業員の雇用者の現在の雇用形態について(的)主な理由	厚生労働白書(28)65歳以上の高齢者のいる世帯における世帯構造別の構成割合の推移	厚生労働白書(28)65歳以上の者の役員を除いた雇用者の雇用形態
第48回	A (ア)	B (イ)	C (ウ)	D (エ)	E (オ)	
H 28	問1	労働契約法	労働契約法	新日本製鐵事件	労働契約法	労働契約法
	問2	障害者雇用促進法	育児介護休業法	労働組合法(日産自動車事件)	労働者派遣法	労働組合法(朝日火災海上保険事件)
	問3	社労士法	社労士法	社労士法	社労士法	社労士法
	問4	就労条件総合調査(27)完全週休2日制を採用している企業割合	就労条件総合調査(27)みなし労働時間制の適用を受ける労働者割合	就労条件総合調査(27)フレックスタイム制を採用している企業割合	就労条件総合調査(27)年次有給休暇の取得率(男女別)	就労条件総合調査(27)時間単位年休制度を採用している企業割合
	問5	若年者雇用実態調査(25)若年正社員の採用選考に(的)あたり重視した点	若年者雇用実態調査(25)正社員以外の若年労働者を正社員へ転換させた事業所割合(規模別)	若年者雇用実態調査(25)若年正社員労働者の定着のために実施している対策	若年者雇用実態調査(25)最終学校卒から1年間に正社員以外の労働者として勤務した(的)主な理由	若年者雇用実態調査(25)在学していない若年労働者が初めて勤務した会社で現在も勤務している割合

第47回	A	B	C	D	E
H 27	問1 労働契約法 （「多様な正社員」の普及・拡大のための有識者懇談会報告書）	労働契約法 （「多様な正社員」の普及・拡大のための有識者懇談会報告書）	労働契約法 （「多様な正社員」の普及・拡大のための有識者懇談会報告書）	労働契約法 （「多様な正社員」の普及・拡大のための有識者懇談会報告書）	労働契約法
	問2 男女雇用機会均等法	東芝うつ病事件	障害者雇用促進法	次世代育成支援対策推進法	専門的知識等を有する 有期雇用労働者等に関する特別措置法
	問3 社労士法	社労士法	社労士法	社労士法	社労士法
	問4 就労条件総合調査（19・22・26） 過去3年間の賃金制度の改定の有無	就労条件総合調査（13・21・24） 基本給の決定要素	就労条件総合調査（24） 業績評価制度の評価状況	就労条件総合調査（26） 出来高払制の賃金形態をとる企業割合	就労条件総合調査（26） 1か月60時間を超える時間外労働の割増賃金率を定めている企業割合
	問5 労働経済白書（26） 就業者の職業構造の変化	労働経済白書（26） 人材マネジメントの基本的な考え方	労働経済白書（26） 正規雇用労働者の管理職の育成・登用方針	労働経済白書（26） 60歳未満の正規雇用労働者に占める転職経験がない者の割合	労働経済白書（26） パートタイム労働者比率を高めている要因
第46回	A	B	C	D	E
H 26	問1 フジ興産事件	労働契約法	片山組事件	労働契約法	労働契約法
	問2 雇用対策法	高年齢者雇用安定法	男女雇用機会均等法	最低賃金法	労働組合法
	問3 労働者健康状況調査（24） 1か月の時間外休日労働100時超えの労働者がいる事業所割合	労働者健康状況調査（24） メンタルヘルスケアに取り組む事業所割合	労働者健康状況調査（24） メンタルヘルス不調により連続1か月以上の休業者等のいる事業所割合	労働者健康状況調査（24） 不安、悩み、ストレス等を相談できる人がいるとする労働者割合	労働者健康状況調査（24） 受動喫煙があるとする労働者割合
	問4 有期労働契約に関する実態調査（23） 有期契約労働者の勤続年数	有期労働契約に関する実態調査（23） 有期契約労働者を雇用している事業所割合	有期労働契約に関する実態調査（23） 有期契約労働者の性別、職務タイプ別割合	有期労働契約に関する実態調査（23） 有期契約の更新回数の上限	有期労働契約に関する実態調査（23） 有期契約労働者の残業の有無等
	問5 就労条件総合調査（25） 退職給付（年金・一時金）の制度の形態別導入割合	就労条件総合調査（25） 退職給付（年金・一時金）制度のある企業割合・企業規模別割合	就労条件総合調査（25） 退職一時金の算定基礎額の種類	就労条件総合調査（25） 退職一時金の保全措置の実施状況	就労条件総合調査（25） 退職年金制度の支払準備形態
第45回	A	B	C	D	E
H 25	問1 労働契約法	電通事件	大日本印刷事件	第四銀行事件	労働契約法
	問2 労働組合法 （日産自動車事件）	労働組合法	労働組合法 （エッソ石油事件）	労働組合法 （国労広島地本事件）	労働組合法
	問3 男女共同参画白書（24） OECD諸国における日本の女性の就業率	男女共同参画白書（24） M字カーブの底が浅くなった理由	男女共同参画白書（24） 女性の雇用形態の長期的動向	男女共同参画白書（24） 男女の平均所定内給与額の差額	男女共同参画白書（24） 就業調整を行う女性パートタイム労働者の割合とその調整の理由
	問4 高齢社会白書（24） 60歳以上の高齢者の暮らし向き	高齢社会白書（24） 健康寿命と平均寿命の延びと男女差	高齢社会白書（24） 高齢者像に関する意識改革	高齢社会白書（24） 高齢者の就業に対する意向	高齢社会白書（24） 60歳以上の人が地域生活を送る上で不便と感じている点
	問5 就業形態の多様化に関する総合実態調査（22） 生活をまかなう主な収入源（男女別、正社員・正社員以外の労働者別）	就業形態の多様化に関する総合実態調査（22） 正社員以外の労働者が現在の就業形態を選んだ理由（就業形態別）	就業形態の多様化に関する総合実態調査（22） 正社員以外の労働者の今後の就業に対する希望（就業形態別）	就業形態の多様化に関する総合実態調査（22） 職種別の正社員と正社員以外の労働者の構成比	就業形態の多様化に関する総合実態調査（22） 正社員と正社員以外の労働者の現在の職場での満足度